

2017年度 事業報告書

(2017年4月1日～2018年3月31日)

2018年3月31日

特定非営利活動法人CANPANセンター

代表理事 山田 泰久

〒107 - 8404 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル

Tel/Fax : 03-6229-5103/03-6229-5116

2017年度 事業報告書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

特定非営利活動法人 CANPANセンター

1 事業の成果

a. 公益活動情報発信サイトを活用した日本の公益活動支援

公益コミュニティサイト「CANPAN」を通じて、Web上の団体情報データベースやブログ、助成制度データベースなど、社会貢献活動の基盤となる仕組みを提供した。なお、アクセス数については、検索サイトの仕様変更などの影響を受け、15～20%減となっている。

IT活用や情報発信、助成金活用などをテーマにした各種セミナーやイベントを開催し、NPOの組織マネジメント向上のためのノウハウを広く提供し、NPOの組織力向上に寄与した。

<ウェブサイト「CANPAN」のアクセス数>

全体	2016年度	2017年度	増減 (%)
サイト訪問者	89 万人/月	71 万人/月	20%減
ページ閲覧数	199 万 PV/月	168 万 PV/月	16%減
団体情報 DB	2016年度	2017年度	増減 (%)
サイト訪問者	15 万人/月	11 万人/月	23%減
ページ閲覧数	24 万 PV/月	20 万 PV/月	17%減

<ウェブサイト「CANPAN」の各種登録数>

	2016年度	2016年度	増減 (%)
ユーザー数	46,402 人	49,180 人	6%増
団体登録数	13,091 団体	13,172 団体	1%増
ブログ数	10,840 ブログ	10,907 ブログ	1%増
ブログ記事数	6,877 記事/月	6,762 記事/月	2%減

<セミナーの開催及び参加団体数>

	2016年度	2017年度	増減 (%)
主催・共催セミナー	84 回	75 回	11%減
参加団体数	3,396 団体	2,868 団体	16%減

b. NPO向けの決済システムの提供及び資金的基盤強化に関する調査研究

公益活動を展開する団体に対しオンライン寄付決済システムを提供、さらに団体からのシステム利用方法等に関する問い合わせや寄付の集め方に関する相談などに対応し、各団体の資金的な基盤強化に貢献した。

<決済システムの契約団体及び決算数>

	2016年度	2017年度	増減（%）
契約団体数	136団体	131団体	4%減
流通金額	65,120,000円	73,290,000円	13%増
寄付件数	19,454件	23,240件	19%増

c. 社会課題解決に向けた、企業、団体等との連携に関する調査研究

企業や団体、個人と連携した社会課題解決に向けた事業の構築を目指して、ヒアリングや企画提案を実施した。しかしながら、事業化のめどが立たなかったため、2017年9月末に事業そのものをクローズした。

d. スマホアプリを活用したバリアフリー情報の収集・発信事業

バリアフリー情報無料アプリ「Bmaps（ビーマップ）」を使って、バリアフリー情報の収集及び発信を行った。

<バリアフリー情報無料アプリ「Bmaps（ビーマップ）」の登録数>

	2016年度	2017年度	増減（%）
投稿ユーザー数	3,001人	7,451人	148%増
スポット登録数	50,176カ所	80,250カ所	60%増

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
公益活動情報発信サイトを活用した日本の公益活動支援	ウェブサイト上の団体情報データベースやブログ、助成制度データベースなどの仕組みを提供した。NPOへのノウハウ提供の場として各種イベントを行った。	2017/4/1～ 2018/3/31	当センター事務所内	2～3	公益法人の運営に係るスタッフやそれに関連する人などサイト閲覧者数約71万人/月	107,640
NPO向けの決済システムに関する調査研究	NPOの資金調達基盤強化に関する調査として、オンライン寄付決済システムの運用及び利用の拡大を図るに関する調査	2017/4/1～ 2018/3/31	当センター事務所内	2～3	利用団体決済処理数約1,930人/月 述べ約23,240人/年	17,000
社会課題解決に向けた、企業、団体等との連携に関する調査研究	企業や団体、自治体、個人と連携した社会課題解決に向けた事業の実施に関して、ヒアリングや調査を実施した。	2017/4/1～ 2018/3/31	当センター事務所内	1～2	事業企画に関してヒアリングをした企業・団体、また一般個人約20人	9,000
スマホアプリを活用したバリアフリー情報収集・発信事業	バリアフリー情報無料アプリ「Bmaps(ビーマップ)」を運用し、バリアフリー情報の収集及び提供を行った。	2017/4/1～ 2018/3/31	当センター事務所内	1～2	Bmapsアプリ利用者約7,400人	66,360
その他目的を達成するために必要な事業	センターの運用全般。	2017/4/1～ 2018/3/31	当センター事務所内	1～2	公益活動に関わる約71万人/月	8,800

(2) その他の事業

なし

以上